

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月3日
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成26年6月27日に開催された当社第10回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会開催年月日

平成26年6月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭といたします。

配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき6円 配当総額2,598,292,932円

剰余金の配当が効力を生ずる日

平成26年6月30日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

第2号議案 取締役17名選任の件

取締役に吉村 章太郎、田邊 信司、間 邦司、市原 裕史郎、丸山 忠重、田口 博、山野 佳員、天田 茂、ウィリアム クロール、勝又 宏、水之江 欣志、梅川 明彦、平峯 信一郎、有賀 敬記、初鹿野 祐城、石川 潤、賢持 善英の17氏が選任されました。

第3号議案 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新の件

買収防衛策は、一部改定のうえ更新されました。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

議案	賛成	反対	棄権	可決要件	賛成率	決議結果
第1号議案	365,858個	167個	49個	(注) 1	(注) 2 95.62%	可決
第2号議案				(注) 1	(注) 2	
吉村 章太郎	300,049個	65,937個	88個		78.42%	可決
田邊 信司	345,114個	20,746個	212個		90.19%	可決
間 邦司	357,661個	8,200個	212個		93.47%	可決
市原 裕史郎	306,203個	59,782個	88個		80.02%	可決
丸山 忠重	357,775個	8,086個	212個		93.50%	可決
田口 博	357,133個	8,728個	212個		93.34%	可決
山野 佳員	357,819個	8,042個	212個		93.51%	可決
天田 茂	357,804個	8,057個	212個		93.51%	可決
ウィリアム クロール	357,783個	8,078個	212個		93.51%	可決
勝又 宏	357,802個	8,059個	212個		93.51%	可決
水之江 欣志	357,817個	8,044個	212個		93.51%	可決
梅川 明彦	357,816個	8,045個	212個		93.51%	可決
平峯 信一郎	357,819個	8,042個	212個		93.51%	可決
有賀 敬記	355,891個	9,969個	212個		93.01%	可決
初鹿野 祐城	355,993個	9,867個	212個		93.04%	可決
石川 潤	355,990個	9,870個	212個		93.04%	可決
賢持 善英	355,991個	9,869個	212個		93.04%	可決
第3号議案	282,294個	83,217個	566個	(注) 1	(注) 2 73.78%	可決

(注) 1 . 第1号議案および第3号議案については、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。また、第2号議案については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席およびその議決権の過半数の賛成であります。

2 . 賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数は、事前行使分に当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを加えております。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛成、反対および棄権の意思表示に関して確認できたものを集計した結果、各決議事項が可決されるための要件を満たすとともに決議が成立したことが確認出来たため、議決権の数の一部を集計しておりません。

以上